

平成 21 年度当初予算 施策別概要

4 4 1 土地の計画的な利用の促進

44101 土地の有効利用 (政策部)
44102 土地の基礎調査の推進 (政策部)

(主担当部：政策部)

< 施策の目的 >

(対象) 県土が

(意図) 総合的かつ計画的に利用されている

< 施策の数値目標 >

施策目標項目(主指標)		H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
県土に占める自然的土地利用面積の計画値との乖離割合	目標値	-	0% (H18)	0% (H19)	0% (H20)	0% (H21)
	実績値	0% (H17)	0% (H18)			

県土に占める自然的土地利用(農用地、森林、原野、水面等)面積の三重県国土利用計画(第四次)値との乖離割合。平成 22 年度の目標値は、平成 23 年度春に把握できる平成 21 年度の実績数値により測ることとします。

県の取組目標項目(副指標)		H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
国土利用計画を策定している市町の数	目標値	-	18 市町	18 市町	19 市町	20 市町
	実績値	18 市町	18 市町			
地籍調査の実施市町数	目標値	-	20 市町	20 市町	20 市町	25 市町
	実績値	20 市町	19 市町			

< 進捗状況(現状と課題) >

- ・ 地籍調査は、土地の境界の明確化に加え、公共事業の効率化・コスト縮減に寄与することから、事業実施市町だけでなく未着手や休止の市町に対しても事業の必要性・重要性等実施に向け、積極的に働きかけを行い、事業を推進していく必要があります。
- ・ 一般の土地取引の目安となる標準価格を得るための地価調査を、今後も継続して実施していく必要があります。
- ・ 平成 20 年度に策定した「三重県国土利用計画(第四次)」及び土地利用関連諸施策が適切に行われる必要があります。

< 平成 21 年度 of 取組方向 >

地籍調査は、公共事業の用地調査及び公共財産管理の負担軽減にもなることから、関連部局と連携をはかり重点的に実施していきます。

山林部については、山村境界保全事業を活用し、関係団体や関連部局と連携をはかりながら地籍調査を実施していきます。

地籍調査の事業実施にあたっては技術的支援や講習会、説明会等多くの機会を捉えて事業の進捗に

向け支援を行います。

地価調査を実施し、その結果を新聞やテレビ、三重県GIS（地理情報システム）により県民に情報提供できるよう取り組みます。

自然環境の保全をはかりつつ、地域の特性に応じた発展をはかるため、都市、森林、農業地域等の各計画と連携し「三重県国土利用計画（第四次）」及び土地利用関連諸施策が適切に行われるよう取り組みとともに、「市町国土利用計画」策定に向け働きかけや助言を行います。

<主な事業>

地籍調査費負担金【基本事業名：44102 土地の基礎調査の推進】

予算額：(20) 181,653千円 (21) 181,641千円

事業概要：県土の開発、保全、利用の高度化に資するため、地籍の明確化をはかることとし、地籍調査を実施する市町に対し、経費の一部を支援します。

国土調査事業【基本事業名：44102 土地の基礎調査の推進】

予算額：(20) 1,774千円 (21) 2,054千円

事業概要：地籍調査について啓発をはかるとともに、事業実施にあたっては技術的支援や講習会等を行い適切に事業を推進します。

地価調査費【基本事業名：44102 土地の基礎調査の推進】

予算額：(20) 32,114千円 (21) 34,084千円

事業概要：一般の土地取引に指標を与え、適切かつ合理的な地価形成をはかるため、県内各地基準地の土地価格について標準価格を判定し、公表します。

国土利用計画費【基本事業名：44101 土地の有効利用】

予算額：(20) 1,276千円 (21) 651千円

事業概要：土地利用関連諸施策が適切に行われるよう、「三重県国土利用計画（第四次）」の管理運営を行うとともに、「市町国土利用計画」策定に向け働きかけや助言を行います。